

枝野経産大臣と電子・情報・通信関連産業界との懇談会開催

平成23年9月29日、標記懇談会が東京プリンスホテル・サンフラワーホールにおいて開催された。

経済産業省からは枝野大臣をはじめ松下、牧野両副大臣、安達事務次官、永塚商務情報政策局長等の幹部が出席し、産業界からは島田情報サービス産業協会副会長、矢野電子情報技術産業協会会長、大坪情報通信ネットワーク産業協会会長、山本ビジネス機械・情報システム産業協会会長、和田コンピュータソフトウェア協会会長及び各団体の主要企業トップが出席。JISAからは、島田副会長の他に、五十嵐副会長、岡本副会長、神山副会長、河野副会長・専務理事が出席した。

懇談会では、5団体より、各業界の業況と要望について説明があった。JISAからは、島田副会長より以下の発言があり、岡本副会長からも情報セキュリティ対策の重要性について発言があった。

- ・ 情報サービス産業は主に情報システムの構築・運用を担う事業者で構成されており、売上高は22兆円、従業員数で96万人の規模になっている。
- ・ システムを納めて終わりの時代から、納めてから長くサービスを通じて継続的に高度化させていく時代に向かっており、情報サービス産業はこうした潮流を捉えた変革期にいる。
- ・ 情報システムは、あらゆる産業、国民生活を支える社会インフラであり、震災復興や経済再生において、重要な役割を果たす。大きな資本や設備を必要としない点が企業規模に相関しない産業であること、立ち上げまでのスピードと雇用面での即効性を生み出す潜在力を要するという点で、官民協力して総合的かつ機動的なIT戦略を推進していくことが必要。

また、「情報セキュリティ対策の推進」「産学連携による実践的IT人材の育成」「情報システムの信頼性・安全性の確保」「ITによる融合新産業の創出」「地域・中小企業のIT化」「推進国民ID制度実現の加速化」の6項目の要望を行った。

枝野大臣からは、電力の安定供給、レアアースの確保等に加え、

- ・ 行政のITの利活用は、ビジネスと国民生活の両面でより効果的・効率的な活用が必要
- ・ 情報セキュリティについては、省庁横断的に官民連携を図っていく
- ・ 医療とITの連携については潜在需要が大きく、厚生労働省との連携により取り組みたい

とのコメントがあった。

(田原)